

公益財団法人 Uビジョン研究所

第7期 2022年度 事業報告書

～2022年4月1日から2023年3月31日まで～

1 事業の成果

2022年度は、新型コロナウイルス感染によるクラスターが発生したことで、認証施設の更新が最長1年10カ月延期となり、職員研修事業も計画通りに実施することができませんでした。事業復活支援金が支給されましたが、大きな赤字となりました。さらに、前年度に認証の取り消しがあった2施設（同じ社会福祉法人）の影響に対する対策が取れなかったことも赤字の原因となっています。

結果、2022年度の決算は4,194,823円の赤字となりました。順守すべき公益三基準はすべて満たしています。

賛助会員・寄附金は、法人賛助会員10法人（前年度9法人）、個人賛助会員39人（前年度41人）となりました。

寄附金は、基金はありませんでしたが、毎年ご寄附頂いている方々に心より感謝し、高齢者施設のサービスの向上のために大切に活用させていただきます。

認証事業は、予定していた3施設のうち、2施設は年度末にギリギリで実施することができました。1施設は次年度の実施となります。

施設評価事業は実施していません。

職員研修事業（講師派遣）は、実施回数は31回（前年度68回）で日数64日（前年度103日）でした。予算の35.8%の達成率となりました。

新型コロナウイルス感染状況は終息に向かい、社会活動の制限はほとんどなくなりましたが、高齢者施設においては、クラスター発生が多く発生しており、認証施設や法人会員の施設でもクラスターを2回経験したところも少なくありません。施設内の感染だけではなく、家族に感染者が出た場合は濃厚接触者として仕事に出て来れない職員も少なからずいる状況がありました。

施設はクラスター防止と発生した時の対応・対策を優先しており、外部から講師を呼んで研修を実施することや外部研修に参加することも控えている状況があり、オンライン研修も勧めていましたが、それも受ける状況になく、コン

【第1号議案資料】

プライアンス順守で必要な内部研修を実施するだけで精一杯の様子が伺えました。【第1号議案資料②】職員研修（講師派遣）の推移 参照）

セミナー事業は、2回実施しました。1回目は9月に「身元保証人がいない人でも入居できる施設を考える」を総務省 東北管区行政評価局総務行政相談部行政相談課長と総務省 神奈川行政評価事務所評価監視官の職員をパネリストにお招きして、オンラインで無料セミナーを実施し、全国から多くの方が参加してくださいました。

2回目は、2021年度に発足した「若手職員と介護の未来を考える会」（委員長村木太郎氏）の検討会を5回開催した内容を報告書にまとめ7月に刊行後、10月にオンラインセミナー（無料）を実施しました。

この企画は、「NPO法人特養ホームを良くする市民の会」の解散に伴う清算金100万円のご寄附によって実施することができました。

出版物は、7月に「この一冊でわかる特別養護老人ホームを選ぶチェックポイント」を発行し、Amazonで購入できるようにしました。プリントオンデマンド技術のサービスを利用することで在庫を抱えるリスクを無くしました。

広告宣伝（PR）は、本の発行、セミナー開催などの影響もあり、SNSのアクセス数が増加しました。また、メディアで取り上げられたこともあり、Uビジョン研究所の認知度は広がってきているものと思います。

認証取得や施設評価の受審、職員教育に関するPR活動は、これまでのネットワークを活かして、9カ所（北海道、京都、大阪、東京都3カ所、神奈川県、静岡、横浜市）の自治体や社会福祉法人、有料老人ホームに伺い説明することができました。その内の有料老人ホームを運営する株式会社は法人会員に加入しました。

Facebookへの掲載は10日に1回はアップできるよう情報発信しました。認証施設の取組みや職員教育が主な内容です。

ホームページのアクセス数が増えて来ている現状ですが、2016年から更新しておらず見直しが必要になってきています。早急に見直していきます。

掲載誌：朝日新聞、福祉新聞、月刊福祉、文春オンライン、福島民報、市民情報誌「ど〜も ど〜も」、ブリコラージュ、週刊新潮・・・など。

評価者養成研修は、1人受講し3月で評価者として認定されました。現在、評価者数は6名（実働）となりました。

評価者勉強会の開催

5月と2月に開催しました。5月は報告事項として、基準改正内容、監査における実地指導が運営指導へ名称変更、加算数、山梨県独自認証制度導入に関すること、個室ユニット型定員の見直し、令和2年度「高齢者虐待防止に関する調査」及び通知に関すること、性的指向・性自認を理由とした被虐待高齢者に対する介護施設への入居等の適切な措置などについて、意見交換を行いました。

2月は、新型コロナ感染に関して国が5月8日を持って感染症法「5類」にする移行することを決定したことに対して、施設でのクラスターは全国でもまだ多く発生していることから、認証審査は施設側と調整し、抜き打ち調査においては、情報を得ながら実施することで意見がまとまりました。

総括

新型コロナ感染が3年間も続き、認証審査の延期、それに伴う飛行機代などのキャンセル料負担が発生するなど、これまでに経験したことのない事に直面しました。結果、財政的には赤字になりましたが、事業の見直しを行うために時間をかけて検討したことは次のステップにつながる貴重な時間になりました。

刷新した事業パンフレットを整えたことで、自治体に出向き、高齢者施設から虐待を無くすために官民連携による体制作りについて提案をすることができました。また、これまでに面識のあった社会福祉法人の理事長に直接会うなどして、認証や施設評価、教育研修事業の説明を行うなどの活動をしました。

引き続き多くの自治体や社会福祉法人を訪ねていきたいと考えています。

さらに、2022年12月22日に公表された虐待の実態調査を受けて、厚生労働事務次官へ「高齢者施設における虐待防止に関する要望書」～人生最期を生きる場所で「命」と「尊厳」を守るために～を提出し、2月に厚生労働省老健局長（前日に局長が急な会議が入ったため、担当課の職員3名）へ要望書の内容について説明しました。その後、国会議員の厚生労働委員会の委員45名に要望書をポスティングしました。

新規の認証取得施設を増やしていくこと、施設評価の受審を増やしていくことが2023年度の課題です。

2 事業の実施に関する事項

公益財団法人に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	事業費の額 (円)
寄附金	一般寄附金		771,000
賛助会費	個人賛助会費 法人賛助会費	39 名 10 法人施設	310,000 900,000 1,210,000
認証事業		2カ所（ケアハウス中山ちどり、ケアホーム中山ちどり） 抜き打ち調査1カ所（風の村）	1,853,975
職員教育事業	年間契約3カ所	年間契約（風の村特養ホーム八街、サザン小川、ほのぼの西尾・篠木） 単発研修：中山ちどり	3,911,600
出版事業		「この一冊でわかる特別養護老人ホームを選ぶチェックポイント」7月発行	40,780

以上